



新型コロナウイルスワクチン集団接種会場(くにたち市民総合体育館)

※現在は体育館として使用できます。


第4回定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23 (勤労感謝の日)	24	25	26 議会運営委員会	27
28	29	30	12/1 本会議初日	2	3 本会議一般質問	4
5	6 本会議一般質問	7	8	9	10 常任委員会	11
12	13 常任委員会	14	15	16	17 議会運営委員会	18
19	20	21 本会議最終日	22	23	24	25

開会時刻 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

請願・陳情の提出締切 11月22日(月)正午までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳の申込締切 初日の締切:11月22日(月) 最終日の締切:12月13日(月)
※本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しています。手話通訳を希望される方は、右のQRコードより、国立市議会ホームページ「令和3年第4回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



今号のトピックス

第61号議案▶▶▶2面に詳細

新型コロナウイルスワクチン接種事業費、子どもの食応援事業費、中小企業支援給付事業費等を含む、令和3年度国立市一般会計補正予算(第4号)案が賛成多数で可決されました。

第55号議案▶▶▶3面に結果

職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました。

第65号議案▶▶▶7面に詳細

自宅療養支援事業費、自宅待機者等生活支援事業費、国立市商工会運営支援事業費等を含む、令和3年度国立市一般会計補正予算(第5号)案が全会一致で可決されました。

議員提出第11号議案▶▶▶7面に詳細

新型コロナ感染者のために、臨時の医療施設の拡充を求める意見書案が全会一致で可決されました。

議員提出第13号議案▶▶▶7面に詳細

「気候は非常事態」との認識の下、市民と共に、気候変動の緩和策と適応策の推進を求める決議案が賛成多数で可決されました。

陳情第15号▶▶▶8面に詳細

国立第二小学校改築工事及び複合施設建設に関する陳情は継続審査となりました。

! 本会議等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程など変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。変更になった場合は、国立市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

第61号 議案

令和3年度国立市一般会計補正予算(第4号)案が賛成多数で可決されました

(新型コロナウイルスワクチン接種事業費、子どもの食応援事業費、中小企業支援給付事業費等)

総務文教委員会

こんな質疑がありました

- Q 普通交付税の交付団体になったことによるメリット、デメリットはあるのか。
- A 交付団体となったことで、1億円以上の交付税が入ってくる。不交付団体のメリットは、国の交付税に頼ることなく標準的な行政運営ができる。
- Q 生活便利帳は多言語化対応をしているのか。
- A 一部のインデックスの部分のみで、その他の部分は対応できていない。
- Q 庁舎等維持管理費の消耗品の内容は何か。
- A トイレ便座消毒用の噴霧器と消毒液を購入するものである。
- Q 女性等相談事業費について、家具など生活に関わるものはどうなっているのか。
- A I.K.E.A.では「子ども基金」として、近隣自治体の女性関係施設に家具の無償提供をしていて、国立市も提供を受ける予定である。
- Q 第五小学校と第八小学校の一般管理備品の内容は何か。
- A コロナ対策の関連予算である。視力検査機の数を増やし、密を避けるための手段を講じている。
- Q 旧本田家住宅解体復元及び管理事業費の内容は何か。
- A 令和3年度で解体工事を実施する予定だったが、事業者からの提案で令和3年度と4年度をまたがる形で実施する。復元工事は令和7年9月の完了を目指している。
- Q 歳入で、地方交付税、財政調整基金の金額は。
- A 普通交付税は当初予算にプラスされて約1億4千500万円、財政調整基金は約3億2千万円の積み立てになる。
- Q 女性等緊急一時保護費、女性等相談支援事業の現状はどうか。

A 相談が非常に増加した。一時的な住まいを提供し、女性支援の新たな仕組みを構築した。

Q 旧本田家住宅解体復元及び管理事業費について、仮設物、素屋根を使うことで、経費削減はどの程度見込まれるのか。

A 事業者から800万円と示されている。

Q 素屋根をラッピングやプロジェクトシンヨンマッピングで観光に活用できないか。

A ラッピングの費用は見込んでいない。難しい。

こんな討論がありました

賛成 旧本田家住宅の事業では、より効率的で予算を抑える方策を出したことは良いことだと思う。

賛成 外部人材による非常勤講師をしっかりと活用し、子どもたちの学ぶ環境を整えてもらいたい。

賛成 トイレの備品交換などを検討してほしい。特別支援学級のエアコン設置は現場の声を聴いてほしい。

賛成 財政運営について、コロナ禍において必要なものには、しっかりお金をかけて対応をしてほしい。

建設環境委員会

こんな質疑がありました

- Q 中小企業支援給付事業費の第4期事業継続支援金の内容は何か。
- A 事業費と人件費で、4回目の緊急事態宣言に対応したものである。売り上げ減少幅が20%以上、50%未満の範囲の事業者が対象で、1社当たり10万円、計150社分である。
- Q 旧国立駅舎東西広場の整備アンケートは、市民のためにどう活用するのか。
- A 4月に実施したアンケートでは、広場や円形公園のイメージを聞いた。11月のアンケートではさらに

深掘りする。また、東西広場、円形公園の活用など、ソフト面を確認したい。

Q アンケートで、仮にイベントなどに活用しやすいシンプルな広場を選んだ人が多い場合、緑のない広場ができるのか。

A 市の方針は基本計画で定められている。基本計画とアンケートの両輪で、実際の整備方針案をまとめていきたい。

Q アンケートは無作為抽出の3千人が対象であるが、それ以外の人たちの意見や質疑等を伝える場合は設けられているのか。

A 今後、ニュースレターの発行、駅前報告会の実施、ホームページ、駅周辺のまちづくり掲示板で情報の周知を図る。

Q 狭隘道路拡幅整備事業の助成金の内容を問う。

A 4m未満の道路で、セツトバック分を寄付、または無償貸与した方に、測量費と施設整備費として各50万円を限度に助成する。現在、6件の申請がある。

Q 申請は増えているのか。

A 令和元年度は3件、2年度は8件の申請があった。申請は徐々に増えている。

Q 今後の市民への周知、広報はどのようにするのか。

A 市報、ホームページで広報しているが、今後、路線としてまとまっていけないか、南部地域まちづくり課とも相談しながら行っていきたい。

こんな討論がありました

賛成 狭隘道路の整備については解消に向けてご尽力をお願いしている方から飲み物は売っていないのか、という声があるので、自動販売機を設置してほしい。

賛成 中小企業支援給付事業費、狭隘道路の整備、旧国立駅舎東西広場の整備アンケート、いずれも

必要経費等の予算計上である。

福祉保険委員会

こんな質疑がありました

- Q 子どもの食応援事業費の内容は何か。
- A 社会福祉協議会が実施している、いわゆる「ごはんチケット」の事業である。
- Q 対象拡大とのことだが、どのような方に拡大されたのか。
- A これまでは、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯のみだったが、18歳未満の子どもを養育する2人親の非課税世帯、要保護児童対策地域協議会の支援対象等のご家庭を対象にしている。
- Q 子ども宅食になると、しっかりした基盤をつくる必要がある。どう考えるか。
- A 子ども食堂、商店会、企業も参加していただいて、子ども協議会(仮称)をつくりたいと考えている。
- Q 子ども食応援事業は、市ではなく社会福祉協議会が行うのは、どんな意義があるのか。
- A もともと去年、旭通りの商店会から子どもたちの支援と相談があり、その相談を社会福祉協議会が受け、スタートした経緯がある。社会福祉協議会が実施しているスキームを活用させていただき、短時間で、対象拡大することができると考えた。
- Q 児童福祉費、保育事業、保育助成、幼稚園費で補助以外の要望があったのか。
- A 毎月、保育園、幼稚園の園長会に市の職員、部長が出席し、お話をしている。消耗品等以外での要望は特段なく、今回の補助事業は

要望に沿ったものになっている。

Q 子ども家庭支援センターの運営費の内容は何か。

A 市と西都ヤクルト販売株式会社は包括連携協定を締結しており、子育て支援の一環で、2019年4月から自動販売機を子ども家庭支援センターの敷地内に設置し、販売をしているものである。売り上げの2割を子ども家庭支援センターの運営費に充当している。

Q 地域福祉計画進行管理推進事業費について、協議会は3回の想定ではなかったのか。

A 協議内容が多岐にわたっており、第1次は45項目だったが、第2次は17項目で、当初予算での策定は難しかった。

Q 「ごはんチケット」は、食に関するもの以外にも購入できるのか。

A 社会福祉協議会と、日用品等の購入が可能になるよう店舗の開拓について相談している。

Q 保育所や幼稚園などで必要なコロナ対策や、国の補助金を10分の10使える子ども食応援事業が含まれている。

賛成 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する体制確保や予防接種委託料など、重要な予算である。今後の取り組みを期待する。

賛成 子ども食応援事業について、子どもや家庭の困りごとを地域課題として捉えることは重要であると理解する。

賛成 コロナ対策にかかる費用が多く含まれる大切な補正予算であると理解する。

賛成 子ども食応援事業に関しては、その業務の中に引きこもり当事者の方も含まれていることは、大変素晴らしいと思う。

令和3年第3回定例会 令和3(2021)年8月27日～9月16日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席

Table with columns for 議案番号, 件名, 概要, 会派名 (人数は議長を除く数), and 議決結果. Rows include 予算, 条例, 市長提出議案, 意見書・決議, and 陳情.

会派略称 自=自由民主党(遠藤直弘・青木健(議長)・石井伸之・高柳貴美代) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小川俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(榊田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

コロナから市民の命を守る、経済困窮支援に全力を尽くせ

みらいのくにたち 望月健一 議員



Q コロナ禍、困窮する学生への支援を問う。
A 一橋大学教授と子ども・学生の支援について意見交換、東京女子体育大学に情報提供を行った。

Q スマイリースタッフの増員の検討は。
A 進めていきたい。

Q 作業療法士を小学校に導入する可能性は。
A しっかり検討する。

Q 教育委員会を1階に配置するべきでは。
A 組織改正に併せて、検討する。

Q 生理用品の学校トイレの配置について問う。
A 早急に検討し、結論を出す。

景観を守るための周辺整備には明確な市のビジョンを示すべき

新しい議会 石井めぐみ 議員



Q 国立駅周辺の景観づくりには、ガイドラインの作成とビジョンの明示が必要だと思いませんか。
A 地域の意向を把握しながら、広告物や建築物が大学通りの景観と調和のとれた美しいものとなるよう方向性を示す。

Q コロナ禍で集客できないイベントを動画配信することはできないか。
A 動画により自宅等でイベントを楽しめれば、市内外に情報発信できる。それぞれの人が作った関連動画を投稿できる仕組みをつくりたい。

Q 危険度の高い通学路にシルバー人材センターなどに委託して、見守りの人員配置ができないか。
A これまでは高齢者を支援するという視点で地域包括に取り組んできた。高齢者が地域に貢献して収入を得る仕組みはまだ整っていないので、調査、研究していきたい。

Q 台風や大雨の中での避難は難しい。早めに避難所を開けられないか。
A 台風などは事前に情報を得られるので、早めに開けるよう努めたい。

Q 駅前円形公園の活用、避難所の混雑状況がわかる防災アプリの導入、気軽に避難できる仕組みづくり等を質問。

第二小学校の改築工事に伴う住民の期待に応えているか

樹木の会 石塚陽一 議員



Q 第二小学校改築工事の近隣住民説明会での要望をどう受け止めているか。
A 「絆を大切に」して地域と共に育つ」を掲げ、日陰・騒音・覗き込み・砂塵の影響等を小さくするよう配慮を考えていく。

Q 改築工事に対する市民要望事項の対応について。
A 検討に時間がかかったことは申し訳なく思う。

Q 学校の北側住民の「生活環境を守りたい」という意見への対応について。
A 歩道を設置する、入口の間口を狭める、児童の登下校のみ使用するなどの配慮を行う。

Q 利用者要望がある東福祉館図書分室の開館曜日と時間の拡大について。
A コロナ禍で地域の居場所が求められ、要望も多いので前向きに検討する。

Q 市民の安全確保の観点より防犯面での対応策は。
A 看板設置と防犯協会や警察の巡回強化に努める。

Q 大学通りの自転車レーン劣化部分の補修と、水道管の耐震工事に伴う路面の仮復旧について。
A 都道であるため、東京都へ再度要請を行う。

Q 旧国立駅舎内での商工振興策と飲み物販売機の設置要望について。
A 委託先の国立市観光まちづくり協会と調整する。

第二小学校改築では児童の安全と周辺住民の理解を優先に

公明党 西西貴弘 議員



Q 第二小学校改築と併せた複合公共施設の整備計画では、北側出入口と駐車場が配置。これでは下校時の児童との動線交差があり危険。東側に移動することを提案したい。
A 指摘された危険の回避に向け、駐車場を北側から東側に移せるか否かの検討を進めていきたい。

Q 公明党はコロナワクチン接種の受け皿の拡大等、接種の促進を国や都と連携しつつ強く求めてきた。最終の市内の接種率はどれほどになる見込みか。
A 10月半ばまでは、市内対象者の8割前後までいくことが見込まれる。

Q コロナ禍で心に不調をきたす人が増える中で、心のサポーターを養成していく国の施策や、鬱症状の早期チェックやAIが心の状態を判定し必要なケアにつなぐ自己健診サイトの導入を行っては。
A 国の情報や先行自治体からの情報を基に総合的に検討していきたい。

Q 既存の公園は防災機能が備わっていないが、災害時は臨時の避難所となる。少しでも防災機能を付加していくべきではないか。
A 各公園の特性を踏まえ、一定規模以上の場所を対象に必要な防災機能設備の充実を検討する。

コロナ禍に向き合ういのち、水害対策ですべき公共の仕事

耕す未来@くにたち 小川宏美 議員



Q コロナ鬱、コロナ疲れ、最も悲惨なことに10代の子どもの自殺率が戦後最多の事実等、社会問題の根底があまり出されていない。ウイズコロナを視野に入れた対応こそ喫緊だ。コロナ自宅療養者にとって、かかりつけ医との密接な関わり方の必要が見直されたかどうか。
A 自宅療養支援室においても、健康相談や医療関係機関について、かかりつけ医との連携強化を図っている。また、葉や医療面にとどまらず、スポーツや交流を地域のつながりで進める事業や団体等の紹介を進めていく。

Q 新学校給食センター建て替え案に急きよ地下利用が示された。ここはハザードマップ浸水想定3mの区域で、昨今のゲリラ豪雨や水害をみても地下を掘るのは非常識と思われる理由は何か。
A 「副市長」敷地が狭小なことが要因。庁内検討委員会では敷地を有効利用することで合意した。

Q 他市では防災調整区域にする等浸水対策を義務付けている。国立市まちづくり審議会が地下利用の危険を専門家に検討してもらおうべきではないか。
A 「副市長」市での検討概要は述べたとおりだ。

不登校を未然に防ぐための環境整備を！

社民・ネット・緑と風 古濱薫 議員



Q 女性は特にワクチン接種の副反応が不安で接種を迷う方が多い。副反応や接種後の症状を市が積極的に情報収集し、提供していく考えはあるか。
A 保健センターで一般の健康相談として受け付けているが、周知していく。

Q 国立駅周辺の交通量について、市民生活視点での調査が必要ではないか。
A 今後の状況で検討する。

Q 駅周辺まちづくり基本計画から12年、新たに取入れられるべき課題は何か。
A 環境、災害、居場所、コロナなど多くあるが、11月にアンケートを行い、市民ニーズを把握する。

Q 学習のつまづきからの不登校を未然に防ぐため、配慮が必要な児童生徒がタブレット端末を持ち帰り、自宅でも学習できるようにすべきではないか。
A 将来的には持ち帰りを前提に、小中学校モデル校1校ずつで夏休みも持ち帰りを行った。効果についてアンケート調査をして、運用につなげたい。

Q 熱中症対策で低学年児童は自らの判断でマスクを外すのが難しい。無言で1分間マスクを外すなど学校で工夫できないか。
A 一定の距離を取るなど、きめ細かな指導をしながら対策を協議していく。

郵政研修センターを臨時初期診療施設として早期に開設を

社民・ネット・緑と風 関口博 議員



Q 新型コロナウイルス感染症をどう把握しているか。
A 8月の感染者数は413人。過去最高で、19才以下の人数は、7月の7倍に増加。8月31日、自宅療養者106人で感染者全体の7割を占める。

Q 支援室が支援したのは約40名で、6割の自宅療養者を市は把握できていない。緊急時であるので都から感染者情報を入手できるようにして、感染者全員に支援を行えるようにすべきではないか。
A 厚労省からの情報提供の通知を保健所が把握していなかった。検討してもらっているが、こちらからアクションする。

Q 初期治療ができれば重症化は防げる。自宅療養ではなく、初期医療が受けられる臨時診療施設を西の郵政研修センターに開設要求してはどうか。
A 東京都知事の権限である。迅速な対応が必要であるため、関係者間での調整にすぐに取り組む考えである。

Q 中小企業、個人事業主が無償で経営相談ができるSmallBizの開設予定はいつか。
A 10月11日にシンポジウム、11月に開設する。

Q 他、防災戸別受信機、IGAスクール等を質問。

大切な命をしっかりと守り支える施策を！

立憲民主党 稗田美菜子 議員



Q 自宅療養支援室が設置されたが、その先はどのように見据えているか。
A 医師会との連携により保健所より早く情報が入ることや、かかりつけ医に診療してもらえらることもあるので、薬剤師会、訪問看護ステーションなどにご意見を伺いながら、今後も対応していきたい。

Q 家庭内感染等での子どもを支える支援はあるか。
A 経過観察の中であるべく早く入院調整をしていきたいと考えている。

Q 自宅療養者の増加により医療廃棄物が家庭から出されるということになる。ごみ収集員の定期的な質問。

Q PCR検査等が必要ではないか。
A 委託を2者にしてリスク管理をしている。費用の問題や頻度の問題から実施は難しい。

Q 自宅療養者支援の見通しを市長としてはどのようになっているのか。
A 「市長」東京都も大変ではあるが、自宅療養支援の体制確保を東京都として取り組んでほしいことは要望した。理事者として、現場を支える仕事に対応していく。

Q 他、風水害における避難行動要支援者、災害ごみ、新給食センター、教育を質問。

一般質問 要旨・発言順

3回目のワクチンの準備を！

新しい議会 藤江竜三 議員

Q 新型コロナウイルスの3回目接種の準備はしているのか。

A 3回目があるという覚悟はしており、1回目、2回目の反省を生かして準備を検討している。

Q 11歳以下の新型コロナワクチンの接種の準備はしているのか。

A 現在のところ、アメリカで治験が進んでいるといった情報しかない。仮に11歳以下を対象とする

と集団接種には不向きと考えている。11歳以下にも対象が広がることがあれば、市内の小児科医にお願いしていくことも考えている。



気候変動×防災 気候危機への対策を急げ

市民・ネット・緑と風 重松朋宏 議員

Q 国の温暖化対策計画案の30年部門別CO2削減目標を適用すると、市全域の目標(現行プランで20%)は何か。

A 13年度比で53%。市全体のアクションプランと市役所の温暖化対策計画の改定見直しは、

国や他自治体の動向を踏まえ、年末から年初に検証し、見直しを行う。

Q 新給食センター、学校改革など、公共施設が率先して、エネルギー消費ゼロ建物化すべきでは。

A 公共建築の環境配慮指針を策定し、新築・建て替え時の省エネに努める。

Q 防災計画や緑の基本計画にSDGsや気候変動の視点を盛り込む考えは。SDGsに貢献する計画に改定したい。



市は子どもの命と健康を守る 取り組みをすべし

市民・ネット・緑と風 藤田貴裕 議員

Q 中央線側道(雨情通り)にガードレールを設置してほしいがどうか。

A 有効幅員2m以上の歩道が確保できる場所にはガードパイプを設置した。残地は歩道に含まれない。直線個所にガードパイプを設置すると、1千万円程度かかるので難しい。

Q 国立四小南門横の横断歩道に信号機を設置するよう立川警察署に要望すべきではないか。

A 過去に学童保育所からも声があったので要望している。ただし、隣接する信号機から15m離れていることや、1時間当たり往復交通量が300台以上



子育てしやすい国立市を目指して

公明党 青木淳子 議員

Q 思春期のお子さんを持つ保護者支援として、ペARENTトレーニングの実施を問う。

A ペARENTトレーニングのみでは行動変容は難しい。現在、くにサポート個別に相談を受け、必要に応じて訪問し、他の機関につなげている。

Q 産後ケア事業のショートステイの利用回数増を望む声があるが。

A 委託先が現在1カ所のみ。利用回数増と委託先の開拓を検討したい。

Q 多胎児家庭に対する子育て支援の現状と今後の取り組みを問う。

A 退院後、早期に助産師



給食センター建設・計画道路と南武線の調査を明らかに

日本共産党 高原幸雄 議員

Q 新給食センター建設について、①地元説明会に事業者はなぜ出席しなかったのか。②3mの浸水対策はどうか。③緊急時の給食支援事業等対策メニューについて問う。

A ①建築物の構想が与える影響を説明し、質問や意見を聞く機会であるため。②50cmの盛土と重要設備は3m以上に設計している。③大規模災害や感染症拡大等「緊急時における給食支援等の協力に関する協定書」を結ぶことを協議している。

Q 都市計画道路3・4・14号線と南武線連続立体化の調査について、①調査結果を市民に明らかにすべき。②調査結果を市はどう受け止めているか。③南武線の今後の構造形式について問う。

A ①結果は市民に公表できる。②3・4・14号線は、都の優先整備路線の1つである。市が施工主体である南武線の連立事業になるか、形式はわからない。③「ひとにやさしいまちづくり」を基本理念とし、南武線の事業を考えている。

Q 通学路安全対策について、どう対応しているか。A 通学路の合同点検による現地確認、危険個所の把握を行っている。



新型コロナ対策 ワクチン接種が大切

自由民主党 遠藤直弘 議員

Q 市内の感染状況は。A 市内でも感染爆発が起きていて、8月は43名。ワクチン接種と重症化の関係はどうか。

A 高齢者の感染者数がワクチンを接種する高齢者が増えるにしたがって減っている。推測だがワクチンの効果と考える。

Q ワクチンの効果があるのか数字を把握すべく、感染者の調査をしては。A 市に入る相談を何らかの形で追ひ、積み上げる視点は重要だ。

Q 保健所との連携ができれば、可能だと思いませんか。A 保健所とのコミュニケーションの努力は続ける。



旧国立駅舎は「くにたちの魅力」の発信拠点！

自由民主党 高柳貴美代 議員

Q 地域の価値の向上を図るためにも、来店を促し、回遊性を生みきっかけとなる販売・飲食を目的とした、旧国立駅舎利用は可能と考えて良いか。

A 事業目的の1つである交流拠点としての「賑わい」という点で、地域の商業関係団体や個店等が地元のPR、飲食イベント等を展開し、情報発信することを期待している。

Q 国立のまちと共に歩んできた旧国立駅舎で「国立市の歌」の物語を紹介し、そのメロディーを流すことはできないか。

A どの様な形でできるか実現に向けて検討したい。

Q 国立市の女性相談件数は非常に多い状況が続いている。人間関係に関する内容の相談が増え、離婚に関する相談が含まれるものは全体の半数を占める。相談体制を整える意味でも令和3年第1回定例会で提案した「子供メンタルケアを重視した離婚時親教育プログラム」を早急に導入すべきと考えるが、いかがか。

コロナ禍と風水害への対応を万全にしてほしい

公明党 小口俊明 議員

Q ワクチン確保の状況について問う。A 10月中頃までに2回目の接種を終える見込みだ。

Q 風水害に対応する避難所設置と運営について。A 作成済みの風水害マニュアルで対応する。

Q 防災行政無線の戸別受信機無償の貸し出し地域拡大の成果について問う。A 当初は、75歳以上で浸水想定区域内の限られた地域を対象として、4件の申請であった。6月から65歳以上に引き下げ、地域も拡大した結果、41件の申請があった。

Q 防災行政無線が聞こえないエリアについて問う。A 把握しているが、対応は難しい。メール配信やSNS、電話応答サービスなどで補完する。

Q コミュニティバス・ワゴンの状況について問う。A コロナ禍の影響がある。ワゴンでは矢川メルカード商店街と提携してクーポン券事業を実施した。

Q 路線バスの利用向上の方策について問う。A 泉団地行きの増便を要望したが、現状となっている。サイクルアンドバスライドを協議中である。交通不便地域への対応について問う。A 移動困難者のために福祉的交通を検討している。



一般質問

要旨・発言順

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

命のトリアージを許さない 自宅療養支援室高く評価！

こぶしの木 上村和子 議員

Q 命と生活と人権を守る
自宅療養者等支援とは。

A 市、社協、地域医療、訪問看護、介護職の連携で乗り切る覚悟で動く。生活援助物資、生活相談、人権問題にも対応する。

Q 給食を子どもたちの地域内循環社会やSDGsの学びにするため、給食残滓堆肥の活用や地場野菜を納入する生産者の「農地を守り、農業を続けられるようにしてほしい」に応える取り組みを。

A 給食残滓の活用は全校で実施。農地の保全、農業の発展は市政の1つの柱として取り組む。

Q 福祉有償運送の今後のあり方について問う。

A 今後、高齢者の利用は増えることが予想される。市が主体となって事業ができないか検討する。

Q フラインクルーシブ教育の積極的な取り組みを。

A 【教育長】調査、研究する。

Q 不登校の子どもとの学びと居場所の保障について。

A 川崎市の公設民営夢パークを視察し、話を伺う。

Q 12月の人権週間企画は。

A 11月～1月を人権月間とし、多様な人権問題について市民や子どもたちが当事者の話を聞き、関わり、語る、(仮)人権サミットを開催する。



多摩川増水時の避難に向けた 広報と避難所での適切な配慮

自由民主党 石井伸之 議員

Q 南武線連続立体交差化に向け①市民への情報提供は②令和4年度予算に調査費を計上する考えは。

A ①適宜市報やHPに進捗状況を掲載②検討する。

Q 多摩川増水時の避難は。気象やダム放流情報を収集。警戒発令前に避難所開設し早期避難を広報。

Q 南プラザ等の施設管理者に対する①避難マニュアルは②定期的な訓練は。

A ①風水害対応マニュアルで規定②年間未実施者が増える表示物の配布は。

Q 聴覚障がい等の要支援者が避難所での適切な配慮を求める表示物の配布は。

A 配慮が必要な方へ適切な支援を行うよう考える。



Q 妊娠・出産・子育てをトータルに学ぶ育児カレッジ構想の実現について。

A 【市長】2年前同様の質問に対し前に進める答弁をしたが、コロナ禍により前に進めず申し訳ない。普遍的な価値ある物として次世代へつなげる。

Q 国立府中IC周辺の府中用水の円滑な通水は。

A 年明けに浚渫作業実施。国立ブランド向上のため城山さとのいえ動画が公開されたがその評価は。

Q ドローンの市内動画を、他、新型コロナ対策に苦勞する職員の疲勞に対し適切な対応を質問。

新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組み状況について報告がありました

(1) 国立市健康危機管理対策本部会議の開催状況

第17回 6月21日

- ・緊急事態宣言解除後の「まん延防止等重点措置」移行に係る市の対応について
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の準備状況について
- ・職員の勤務について
- ・都議会議員選挙での対応について
- ・立川消防署からの情報提供
- ・本部長指示及び対応方針について

第18回 7月12日

- ・緊急事態宣言発出に伴う市の対応について
- ・市内の感染状況について情報共有
- ・主な公共施設の対応について
- ・庁舎サーモグラフィの設置について
- ・立川消防署からの情報提供
- ・新型コロナウイルスワクチン接種について

第19回 8月4日

- ・緊急事態宣言の延長に係る市の対応について
- ・市内の状況について情報共有
- ・自宅待機者等への支援について
- ・庁内における感染症対策について
- ・立川消防署からの情報提供
- ・本部長指示及び対応方針について

第20回 8月10日

- ・市内の状況について情報共有
- ・職場で継続する感染防止対策について
- ・自宅療養者への医療支援について
- ・本部長指示及び対応方針について
- ※その他、日々変化する状況に応じて機動的に対応を検討できるよう運営部会を開催した。

(2) 各部署の取り組み状況の報告

行政管理部

- ・職員の業務体制の調整について
- ・感染防止対策の庁内への周知徹底
- ・職員等の職域接種についての調整

健康福祉部

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給について
- ・自宅待機者等生活支援事業の利用状況

について
・新型コロナウイルス感染症自宅療養支援室の設置について

子ども家庭部

- ・保育園及び学童の職員等へのワクチン接種について
- ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について
- ・ひとり親家庭等生活・体験応援事業について
- ・子どもの食応援事業について

生活環境部

- ・国立市中小企業等経営支援金について
- ・環境省の通知を受け、委託業者へのワクチン接種奨励について

教育委員会

- ・教職員向けの大規模接種について

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種について

- ・9月8日時点までの接種状況等
- ・高齢者…1回目89.4%、2回目87.1%
- ・64歳以下…1回目64.5%、2回目45.6%
- ・全体…1回目71.1%、2回目56.5%

※新型コロナウイルスの検査で陽性が確認された人の累計は1053名、うち療養中の人が73名という報告を受けた。

こんな質疑がありました

Q 子どもが中等症や重症になった事例はあるのか。

A 個々の内容までは把握していないが、重症化したケースは聞いていない。

Q 職員の自宅待機者の状況はどうか。

A 本人が陽性の場合はもちろんのことだが、PCR検査の結果待ちや、家族に風邪症状がある場合、出勤を控えている。

Q 病状のない自宅待機の職員は、在宅で仕事ができるのか。

A 体調に異常がない自宅待機の職員は、テレワーク用の端末を活用して、自宅で仕事ができるようになってきている。

Q ワクチン接種を希望する職員は、全員が2回接種を受けられたのか。

A 現時点で、約7割の職員が接種した見込みである。東京都の職域接種も活用している。

Q コロナ禍で、職員のメンタル面でのケアが必要とを感じるがどうか。



▲自宅療養支援室の支援物資の例

A コロナ対応が増えて、職員は過重労働になりやすい。部署を越えて応援に入るなどして負担を減らしながらメンタル面でも支えたい。

Q 濃厚接触者となり、長期間、自宅待機となった子どもの学びの保障はどのように考えているのか。

A 端末を貸与し、学校の授業を映しながら学べるよう工夫していく。別の理由で登校できない生徒にも活用する。

Q 自宅療養者が増えている状況で、初期治療ができる臨時施設が必要と思われるがどうか。

A 郵政研修所とは防災の協定を結んでいるので、その延長線上で相談したいと考えている。

Q 子どもの感染が増えていると聞くが実態はどうか。

A 7月までは数名だったが、8月に75名となり、全体の20%近くになっている。

第65号 議案

令和3年度国立市一般会計補正予算(第5号)案が全会一致で可決されました

(自宅療養支援事業費、自宅待機者等生活支援事業費、国立市商工会運営支援事業費等)

こんな質疑がありました

【歳入全般について】

Q 今回の補正予算に充てる財源の財政調整基金繰入金約2千800万円は、今後の国や都からの交付金等で賄われる見込みか。

A 市税還付金以外は、都の補助金及び国の地方創生臨時交付金で対応が可能と考えている。

【市税還付金について】

Q 過誤納還付金が、このタイミングで計上となった経緯は。

A コロナ禍の中での予算見積もりを厳しくみたこと、大口の還付が発生したこと、大口の還付が9月にも支払い決定が続き、ここで補正予算の計上を決めた。

Q コロナ禍の影響によって法人市民税の還付が増えたのか。

A 一概に言い切れないが、業態ごとの業績の傾向を見る中でそのような印象は受けている。

【自宅待機者等生活支援事業について】

Q 食糧費の積算について確認したい。

A 陽性者には10日分、濃厚接触者には14日分を最大と考へ、一人5千円前後の見込みで考へた。

Q 保健所がひっ迫した状況で濃厚接触者を追えない状態となったが、保健所から濃厚接触者である

と伝えられない自主自宅待機者も相談や食料支援などを受けられるのか。

A 事業者の中で濃厚接触者かどうか判断していくようにと保健所からの通

知が来ており、そのような形で自宅待機の生活を余儀なくされた方も、相談や生活物資の支援の対象としている。

Q 東京都が市に対し、支援に必要な患者情報についてアンケートを実施したが、どのように回答したのか。

A 氏名、住所、連絡先、生年月日、性別、自宅療養開始日、発病年月日、発生源の医療機関などの情報が必要と回答した。

【自宅療養支援事業費について】

Q 自宅療養と入院をつなぐ療養ステーションが必要である。その検討は進んでいるか。

A 市民と市内医療機関をつなぐ役割を強化していきたい。また、市内候補先へご協力いただければ、重ねて動いていきたい。

Q 今後の第6波に備えて、市長は市として何をすべきと考へているか。

A 【市長】市が窓口となって在宅療養そのものに手を染めたのは初めてのことであり、そこを支える医療の体制づくりをこれから力を入れていきたい。

Q 8月17日の自宅療養支援室の立ち上げから今日までの活動をどう総括しているか。

A 市民の状況が見えない中、本当に手探りでやってきた。周知が足りない中で、患者につながる支援、医療や生活支援につながる支援、不安に寄り添うという支援が少なからずできたのではないか。

Q 子どものいる家庭における感染防御について、指導のようなものができないか。

A 家庭内での感染防御の視点では、医療の専門家である訪問看護師が優れているので、その対応も含めて考へていきたい。

【商工会運営費補助金について】

Q このタイミングで予算計上したのはなぜか。

A 国の地方創生臨時交付金の追加交付の内示と商工会からの要望があり、年末に向けての資金繰りなどの経営支援や雇用調整助成金申請の支援ニーズの高まりへの対応などを想定している。

Q 特別相談窓口の設置とあるが、Kumidinのセンター長も関与するのか。

A 売上拡大や新規販路開拓での相談ではなく、経営相談や労務相談を受けられるものであり、その目的が異なるので関与するものではない。

こんな討論がありました

賛成 感染者及び濃厚接触者の自宅療養や待機期間の生活物資の支援だけではなく、医療的な支援も可能とする画期的な内容で、高く評価できる。

賛成 冬場に向かって感染者が増加する可能性があり、ぜひ市民を支え続ける取り組みを、本補正予算の執行で引き続き行うことを期待したい。

賛成 市税収納事務費が予定納税の還付金である

ことや商工会運営支援事業費が個別経営相談会開催支援のための費用であることなど、全て適切な補正予算と理解する。

賛成 パルスオキシメーターや食料品、日用品、酸素ボンベ等、自宅待機者が増大したときへの万が一の備えをするための本補正予算案を評価する。

賛成 自宅療養支援事業の委託先として、医師会と訪問看護ステーションとの委託契約を結ぶため

のとても意味のある補正予算であり、生きたお金の使い方である。今後ますます医療にシフトした支援体制の整備へとつなげてほしい。

賛成 市は療養支援でかなり頑張っている。今後はさらに自宅待機者を含む療養者に、生活全般にわたる声かけを行って、適切な支援を受けられるよう、よりきめ細かく進めてほしい。

賛成 自宅療養支援室が家庭を支えるという形で様々な取り組みをしていることはありがたい。さらに今後は、こうした家庭で乗り越えられるのかということもぜひ発信してほしい。



新型コロナウイルス感染者のために、臨時の医療施設の拡充を求める意見書案が全会一致で可決されました

議員提出 第11号議案

意見書案の内容(要約)

◆ 新型コロナウイルス感染症の流行拡大で、感染したにもかかわらず、入院や宿泊療養することができず、自宅療養を余儀なくされた多くの方がいる。

◆ 自宅療養では容態急変時など、必要なときに医療対応を受けられない可能性や、食事をはじめとした日常生活にも大きな制約を受けることになる。

◆ 市内でも8月31日現在91人の自宅療養者があり、中には緊急搬送された事例もある。他の自治体では自宅療養中に亡くなるなど、命に関わる状況が存在しており、一人ひとりのかけがえない命を守る取り組みが求められる。

◆ 新型コロナウイルス等対策特別措置法では、都道府県知事が区域内において病院、その他医療機関が不足し、医療の提供に支障が生じると認める場合には、患者等に対する医療の提供を行うための施設を臨時に開設し医療を提供しなければならないこととされている。

◆ 国立市議会は、東京都知事に対して速やかに臨時の医療施設の拡充を行い、一人ひとりに適した医療が行われるようにすることを求める。

「気候は非常事態」との認識の下、市民と共に、気候変動の緩和策と適応策の推進を求める決議案が賛成多数で可決されました

議員提出 第13号議案

こんな討論がありました

反対 本決議案に書かれている内容は、国立市ではすでに具体的な対応策が定められ、丁寧かつ適切な地球温暖化対策を行っている。気候危機という漠然とした言葉で危機を煽るのではなく、災害時の危機対応方法の周知、国立市域での地球温暖化アクションプラン等によって示された具体的な取り組みに基づき行動していくべきである。

賛成 気候危機は日本に住む我々も緊急に解決しなければならぬ大きな問題である。国連も温室効果ガス排出削減に向け、各国において気候非常事態を宣言するよう呼びかけている。こうした取り組みを議会から発信することには意義がある。

賛成 近年の深刻な豪雨災害など、気候の変動や極端化の原因は何か、どう対処していけばよいか、自治体レベルで何ができるのか、真摯に忌憚のない議論を展開し、一致できることから開始していくことが求められている。

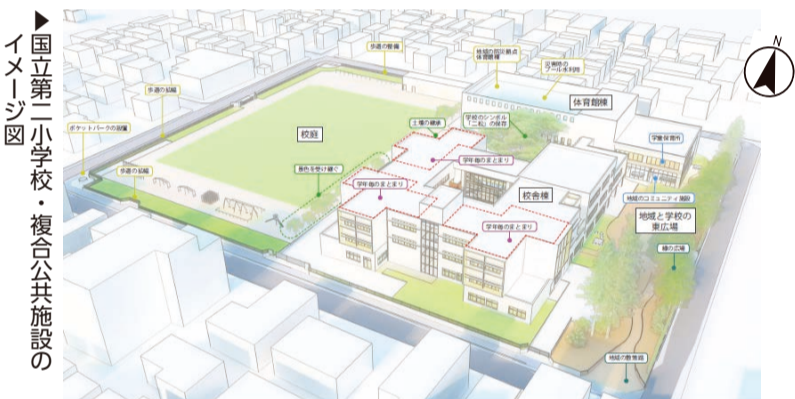
賛成 気候変動の緩和策と適応策の推進を市民と共に考へる視点はとても大切である。しかし、市民の協力を求める上で、市が省エネ家電や調理家電等の普及を具体的なところまで踏み込んで補助していく覚悟でやらねばならない。

国立第二小学校改築工事及び複合施設建設に関する陳情は継続審査となりました

陳情
第15号

委員から陳情者に対して
こんな質疑がありました

- Q 二小改築に際して、校門は一つが望ましいということか。
- A どうしてももう一つ開けるのであれば、北側ではなく西側にしてほしい。
- Q 敷地内に併設されるコミュニケーション施設等に対する具体的な要望は何か。
- A 北側に集中する駐車場と駐輪場をしかるべき所へ移動することである。
- Q 北門の改善策を市が示した場合、どう受け止めるか。
- A 北門に反対なのは変わらない。
- Q 建て替えに際し、これまで住民の参加はどうだったか。
- A 行政から声をかけてもらったことはない。
- 委員から市の担当者に対して
こんな質疑がありました
- Q 北門設置は安全性より利便性を取ったということか。それについて議論はされたか。
- A 北側に住む児童が、学校に着くまでの距離が短ければ、それだけ交通事故に遭うリスクも少ないだろうと、学校と協議をして決めた経緯がある。
- Q 2020年4月から夏にかけて、住民へポスティングされた「複合施設建設だより第1号」には北門があったのか。
- A 資料に記載されている。
- Q 市が住民の北門設置に対する反対意見を認識したのはいつか。
- A 2021年4月28日の説明会である。
- Q 市が自ら住民へ意見を聞きに出向いたか。今後はどうか。
- A 訪ねて行くことはしていない。今後は教育長も話をしたいと考えている。
- Q 北門での児童の飛び出しリスクについてはどうか。
- A 校舎をセットバックし、2メートルの歩道とガードレールを設置する予定で、飛び出しは起こらないと考える。
- Q 文部科学省の指針の中で近隣の方々に配慮するようになっているか。
- A 南北通路は緊急車両も通れるので、災害時には北側でも従事できることを配慮と考えたが、プライバシー等は配慮し切れていなかったかもしれない。随時対応していきたい。
- Q まちづくり条例上、どこまで進行しているのか。
- A 説明会を開催し、その報告を終え、意見書も受け取ったので、それに対する見解書を提出した。今後の手続きは都市計画課で進めていく。
- Q 北門設置は位置も含めて、もう固まったものなのか。
- A 必ずつくるという姿勢ではなく、住民や在校の方々の意見を聞き、つくるべきなのかどうか調整をしていく。
- Q 北側に設置予定の駐車場と駐輪場についてはどうか。
- A 駐車場は児童との動線が重なることもあり、東側へずらす検討をしているが、東側は高低差があるため、車椅子の駐車場だけは北側に残すことも検討している。
- Q 出入口の設置について、文部科学省の指針と照らし合わせて市はどう考えているか。
- A 文部科学省に問い合わせたところ、地域性を鑑みとのことで、不審者・交通事故等、児童の安全のため、門は2カ所の方が良いと結論づけた。
- Q 北門はユニバーサルデザインになっているのか。
- A 車椅子でも安全に通行できる。
- Q 2020年4月にポスティングされた「複合施設建設だより第1号」は、その後も継続して発行されているのか。
- A していない。
- Q このたよりには意見を求める記載はないが、他も含めて意見を聞いていこうという発信はしたか。
- A 意見を寄せてもらうことを前面に押し出した手紙等の配布はしていない。
- Q 二小の保護者には手紙の配布、説明会を行っていたようだが、未就学児の世帯へ向けた発信はあったか。
- A していないが今後考えたい。
- Q 住民からの問い合わせに対して途中経過の説明はしたか。
- A 8月の意見交換会、その都度、開催している説明会、窓口などで説明している。



国立第二小学校・複合公共施設のイメージ図

※本陳情は、全会一致で閉会中の継続審査となりました。

知ってる？市議会あれこれ

議会のジェンダーバランス

「ジェンダー」という言葉をよく耳にするようになりました。簡単に言うと、社会的・文化的につくられた性別のことで、「ジェンダーバランス」というのは、あるグループにおける男女の割合のことです。特に政治の世界では女性の参画が遅れているとされてきましたが、世界ではクォータ制やパリテ法など、女性の参画を後押しする仕組みを取り入れている国があります。

国立市議会の女性議員の割合は38%で、21名中8名が女性議員です。半数には届きませんが、少数ではないと言えるでしょうか。ちなみに都議会は約3割、参議院は約2割、衆議院は約1割が女性議員です(2021年10月現在)。

国立市には、「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」「くにたちパートナーシップ制度」等があり、性別に関わらず自分らしく暮らせる社会を築くことを目指し



ています。多様な意見を尊重するためには多様な立場の人が参画していることが大事であり、国立市議会では小さな声も取りこぼすことのないよう市政に生かしていく考えです。



今号もお読みいただきありがとうございました。
第3回定例会初日の8月27日、東京都は緊急事態宣言中で、都内の新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が4,227人と、第5波の真っ只中でした。閉会の9月16日には、831人と減少傾向でしたが、今号が発

行される11月には果たして収束の兆しを感じられているでしょうか。議会運営も感染症対策に留意しながら、議会を縮小・ストップさせることのないよう議員一丸となって取り組みました。
補正予算の中にはコロナ関連の事業が多く含まれ、市民の皆さまの暮らしを守るための議論が交わされました。コロナ禍で何が必要なのか、どんな市政を行うべきなのか、ぜひ議会に関心をお持ちいただき、ご意見をお寄せくださいましたら幸いです。